



2011年4月6日
株式会社日立製作所
執行役社長 中西 宏明
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・大・名・福・札)

剰余金の配当(期末配当)に関するお知らせ

株式会社日立製作所(以下、日立)は、2011年3月31日を基準日とする剰余金の配当(2011年3月期 期末配当)について、下記のとおり決定しましたのでお知らせします。

記

日立では、東日本大震災による業績への影響等を精査するため、1株当たり3円としていた2011年3月期の期末配当予想について、3月17日時点で未定としました。今般、剰余金の状況について一定の見通しを得ることができましたので、1株当たり3円の期末配当を行うことを決定しました。なお、本件は、本年5月に開催される取締役会において確定する予定です。

期末配当の内容

	2011年3月期
基準日	2011年3月31日
1株当たり配当金	3円
配当金の総額	13,553百万円*
効力発生日(予定)	2011年5月31日

* 2011年3月31日現在の発行済株式総数4,520,144,964株から自己株式数2,421,003株を減じた株式数4,517,723,961株に基づき計算した額です。

(ご参考)

基準日	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前期実績(2010年3月期)	0円	0円	0円
当期(2011年3月期)	5円*	3円	8円

*内訳は、普通配当3円、創業100周年記念配当2円です。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・資金調達環境
- ・日本の株式相場変動
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・価格競争の激化（特にコンポーネント・デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門）
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・急速な技術革新
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・事業構造改善施策の実施
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震、その他の自然災害等（特に日本）
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

以 上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
